

## 横浜市米州事務所の政策調査機能について

横浜市米州事務所

横浜市は、2018（平成30）年11月に、新たな海外拠点として、米州事務所（於：ニューヨーク）の活動を開始した。

米州事務所では、米州地域の活力を呼び込むための企業誘致活動を中心に、現地での機動性を生かした国際事業の推進機能や将来的な施策につなげるための政策調査機能を発揮していくことを目指している。

<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201810/images/phpTIWBJX.pdf>

### 【調査方針】

世界的に都市の重要性と存在感が増している。都市の持続可能な成長のためには、世界の中で選ばれる都市となる必要がある。米州事務所の政策調査が、横浜市の政策検討に還元できれば、それは、広い意味での米州地域の活力の呼び込みといえる。

そこで、横浜市の政策検討に還元し、多様な議論に寄与することを目標に、横浜市の既存の政策・施策を踏まえ米州地域の都市政策、先進事例などの調査レポートを配信する。

調査は、各区局より依頼されたテーマ、又は、米州事務所の活動から生まれる横浜市に有益と考えられるテーマを適宜設定する。（調査は不定期の実施とする。）

### 【公開方針】

調査レポートは、米州地域の都市政策や先進事例についての情報発信という点で、原則、公開とする。ただし、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権不侵害等一切について執筆者及び横浜市が保証するものではなく、本レポートの内容・情報の利用によって何らかの被害を読者が被った場合においても執筆者及び横浜市が如何なる責任を負うものではないこと、また、レポート中の意見・見解は、執筆者個人の意見・見解であり、所属する組織の公式見解を表すものではないという免責の上で、公開するものとする。